

## 事後評価結果（令和5年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課

担当課長名：伊藤 加奈

事業名	一般国道283号（東北横断自動車道 釜石秋田線）遠野住田～遠野	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県遠野市上郷町平倉 至：岩手県遠野市綾織町新里			延長	11.0km

**事業概要**

東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）は、岩手県釜石市から岩手県花巻市に至る約80kmの高規格幹線道路である。

遠野住田～遠野は、東北横断自動車道の一部を形成し、岩手県遠野市上郷町平倉から岩手県遠野市綾織町新里に至る延長11.0km、2車線の自動車専用道路である。

**事業の目的・必要性**

東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）は、事故減少、災害時の信頼性の確保、救急医療支援、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援等を目的とした、岩手県釜石市から岩手県花巻市に至る約80kmの高規格幹線道路であり、遠野住田～遠野はその一部を構成する道路事業である。

**事業概要図**

**【位置図】**

**【標準横断面図】**

[単位：m]

**【事業概要】**

**凡例**

- : 開通済
- : 事業中
- : 未事業化
- : 市役所
- : R3センサス交通量

**その他凡例**

- 道路種別
- : 評価対象区間
- : 高規格道路
- : 一般国道
- : 主要地方道・県道
- 車線数
- : 4車線
- : 2車線

事業の 効果等	事業期間	事業化年度:平成23年度 都市計画決定	用地着手:平成24年度	供用年 (当初) — / H30年度	変動	1.0倍	
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) — / 310億円 (実質値) — / 325億円	実績 (暫定/完成)			(名目値) — / 356億円 (実質値) — / 365億円
交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H23)	実績 (暫定/完成)	(R5)	変動	59%	
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	43.4	→	81.9 km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	19	→	6 件/億台キロ
費用対効果分析結果 (当初)	B/C	1.8	総費用: 290億円 事業費: 253億円 維持管理費: 37億円 更新費: -億円	総便益: 532億円 走行時間短縮便益: 464億円 走行経費減少便益: 40億円 交通事故減少便益: 28億円	基準年	平成23年	
費用対効果分析結果 (事後)	B/C	1.7 (1.5)	総費用: 1,319億円 事業費: 1,018億円 維持管理費: 301億円 更新費: -億円	総便益: 2,202億円 走行時間短縮便益: 1,918億円 走行経費減少便益: 181億円 交通事故減少便益: 103億円	基準年	令和5年	
事業遅延によるコスト増		費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円		

	事業遅延の理由 ・特になし
	交通量変動の理由 ・東日本大震災以降、周辺道路ネットワーク状況が変化したため。 ・将来OD表の見直し及び釜石市等の発生集中交通量が減少したと推測されるため。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①円滑なモビリティの確保 ・釜石市から第三種空港である花巻空港へのアクセス性が向上（整備前：88分→整備後：72分） ②物流効率化の支援 ・北上市から重要港湾である釜石港へのアクセス性が向上（整備前：92分→整備後：76分） ③安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス性が向上（釜石市～岩手県高度救命救急センター（岩手医科大学附属病院） 整備前：134分→整備後：110分） 他18項目に該当
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 特になし
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業評価監視委員会の意見 ・「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」という対応方針（案）は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○高規格幹線道路の整備状況 ・東北横断自動車道 釜石～花巻 平成14年11月 東和～花巻（花巻JCT～東和IC） 開通 平成19年 3月 仙人峠道路（釜石仙人峠IC～遠野住田IC） 開通 平成24年11月 宮守～東和（宮守IC～東和IC） 開通 平成27年12月 遠野～宮守（遠野IC～宮守IC） 開通 平成31年 3月 遠野住田～遠野（遠野住田IC～遠野IC）及び釜石～釜石西（釜石JCT～釜石仙人峠IC） 開通	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では事後評価及び改善措置の必要性はない。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。	
特記事項 ・特になし	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。